



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL http://www.chkk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8539
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,766	△1.4	1,715	△26.3	2,271	△14.5	1,364	△0.8
30年3月期第3四半期	62,649	3.1	2,328	10.2	2,657	4.1	1,375	△23.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 275百万円(△93.4%) 30年3月期第3四半期 4,165百万円(16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	217.95	—
30年3月期第3四半期	219.54	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	82,793	57,782	65.4
30年3月期	87,851	58,562	62.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 54,176百万円 30年3月期 54,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	60.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△3.2	2,600	△22.6	3,100	△7.5	2,000	△4.3	319.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	6,385,599株	30年3月期	6,385,599株	
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	123,053株	30年3月期	122,026株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,262,939株	30年3月期3Q	6,264,690株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内売上高は、シャシばね等の車両メーカー向け主力製品の需要減少により、前年同四半期と比べ、減少いたしました。

海外においては、北米のコントロールケーブルの需要減少、インドネシアにおける売上高減少があったものの、引き続き好調な中国およびタイの売上高増加により、海外拠点全体での売上高は、増加となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ8億8千2百万円減収（前年同四半期比1.4%減）の617億6千6百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上高の減少、鋼材の市況変動、インドネシアルピア安、北米の関税影響等により、営業利益が、前年同四半期に比べ6億1千3百万円減益（同26.3%減）の17億1千5百万円となりました。また経常利益は、22億7千1百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千4百万円（同0.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高464億7千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益21億3千4百万円（同13.1%減）となりました。

〔北米〕

売上高60億3千9百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失1億3千6百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

〔中国〕

売上高63億2千万円（前年同期比13.5%増）、営業利益7億9百万円（同69.4%増）となりました。

〔アジア〕

売上高75億9千8百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益1億9千6百万円（同60.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は345億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億7千8百万円減少（11.2%減）いたしました。これは主に現金及び預金の減少（46億5千5百万円）によるものであります。固定資産は482億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円減少（1.4%減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（9億2千8百万円）によるものであります。

この結果、総資産は827億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5千7百万円減少（5.8%減）いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は156億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億5千7百万円減少（28.6%減）いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少（45億2百万円）と賞与引当金の減少（7億2千4百万円）によるものであります。固定負債は93億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円増加（26.7%増）いたしました。これは主に長期借入金の増加（24億5千7百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、250億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億7千8百万円減少（14.6%減）いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は577億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千9百万円減少（1.3%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（10億9千8百万円）と非支配株主持分の減少（2億2千5百万円）及び利益剰余金の増加（6億7千6百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月30日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,666,718	10,011,364
受取手形及び売掛金	13,022,993	12,359,134
電子記録債権	2,687,125	2,766,593
商品及び製品	2,136,086	2,172,847
仕掛品	1,193,440	1,425,645
原材料及び貯蔵品	4,197,163	4,518,014
未収入金	387,217	351,619
その他	675,816	985,013
貸倒引当金	△11,718	△13,779
流動資産合計	38,954,844	34,576,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,141,673	29,399,471
減価償却累計額	△22,043,641	△22,486,824
建物及び構築物（純額）	7,098,032	6,912,647
機械装置及び運搬具	59,764,013	60,351,831
減価償却累計額	△50,356,293	△51,014,511
機械装置及び運搬具（純額）	9,407,720	9,337,320
土地	9,266,166	9,326,024
建設仮勘定	1,675,173	1,608,715
その他	9,517,174	9,752,903
減価償却累計額	△8,568,157	△8,792,625
その他（純額）	949,016	960,277
有形固定資産合計	28,396,109	28,144,985
無形固定資産		
のれん	8,002	3,200
その他	317,092	323,950
無形固定資産合計	325,094	327,151
投資その他の資産		
投資有価証券	17,495,152	16,566,856
長期前払費用	434,447	420,131
繰延税金資産	394,849	370,582
退職給付に係る資産	1,624,477	2,156,465
その他	293,979	299,385
貸倒引当金	△67,918	△68,757
投資その他の資産合計	20,174,988	19,744,664
固定資産合計	48,896,192	48,216,800
資産合計	87,851,036	82,793,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186,527	7,985,521
電子記録債務	2,497,794	1,974,417
短期借入金	1,138,794	999,563
1年内返済予定の長期借入金	4,556,207	53,651
リース債務	451,117	426,512
未払金	730,658	360,569
未払費用	1,615,842	1,806,194
未払法人税等	296,574	190,575
賞与引当金	1,574,451	849,994
役員賞与引当金	79,169	63,560
製品保証引当金	21,534	18,965
返品調整引当金	—	40,783
その他	736,440	857,308
流動負債合計	21,885,113	15,627,619
固定負債		
長期借入金	357,562	2,814,705
リース債務	593,243	356,639
繰延税金負債	4,464,874	4,263,431
役員退職慰労引当金	277,070	255,397
退職給付に係る負債	1,470,349	1,452,561
資産除去債務	123,155	125,269
その他	117,115	114,767
固定負債合計	7,403,371	9,382,772
負債合計	29,288,484	25,010,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,056,764
利益剰余金	23,647,063	24,323,095
自己株式	△572,950	△576,742
株主資本合計	44,949,975	45,640,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,848,346	9,749,712
為替換算調整勘定	△697,345	△839,241
退職給付に係る調整累計額	△370,117	△373,950
その他の包括利益累計額合計	9,780,883	8,536,520
非支配株主持分	3,831,692	3,606,015
純資産合計	58,562,551	57,782,862
負債純資産合計	87,851,036	82,793,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	62,649,359	61,766,396
売上原価	54,022,091	53,693,338
売上総利益	8,627,268	8,073,058
返品調整引当金繰入額	62,547	40,783
差引売上総利益	8,564,721	8,032,275
販売費及び一般管理費	6,236,256	6,316,818
営業利益	2,328,464	1,715,456
営業外収益		
受取利息	11,811	15,347
受取配当金	517,957	555,010
為替差益	—	119,259
その他	56,876	105,487
営業外収益合計	586,644	795,104
営業外費用		
支払利息	112,580	72,774
為替差損	1,102	—
支払補償費	58,142	—
PCB処理費用	16,732	69,460
その他	69,189	97,232
営業外費用合計	257,747	239,467
経常利益	2,657,362	2,271,094
特別損失		
固定資産除売却損	2,102	—
減損損失	227,841	3,338
特別損失合計	229,944	3,338
税金等調整前四半期純利益	2,427,418	2,267,756
法人税、住民税及び事業税	505,276	368,921
法人税等調整額	424,053	297,846
法人税等合計	929,330	666,767
四半期純利益	1,498,087	1,600,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,718	236,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,369	1,364,984

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,498,087	1,600,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,101,300	△1,108,091
為替換算調整勘定	503,151	△214,884
退職給付に係る調整額	62,870	△2,603
その他の包括利益合計	2,667,322	△1,325,578
四半期包括利益	4,165,410	275,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,910,092	120,620
非支配株主に係る四半期包括利益	255,317	154,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(返品調整引当金の計上)

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は40,783千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	44,586,605	6,339,746	4,576,392	7,146,614	62,649,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,465,458	588	991,475	800,195	4,257,718
計	47,052,064	6,340,335	5,567,867	7,946,810	66,907,077
セグメント利益	2,456,926	12,068	418,669	500,456	3,388,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,388,120
未実現利益の消去等	25,898
全社費用(注)	△1,085,554
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	148,160	3,424	76,256	—	227,841

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	43,774,415	6,039,023	5,180,191	6,772,766	61,766,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,704,093	187	1,140,733	825,565	4,670,580
計	46,478,508	6,039,211	6,320,925	7,598,332	66,436,977
セグメント利益	2,134,916	△136,840	709,192	196,492	2,903,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,903,760
未実現利益の消去等	△6,194
全社費用(注)	△1,182,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,715,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

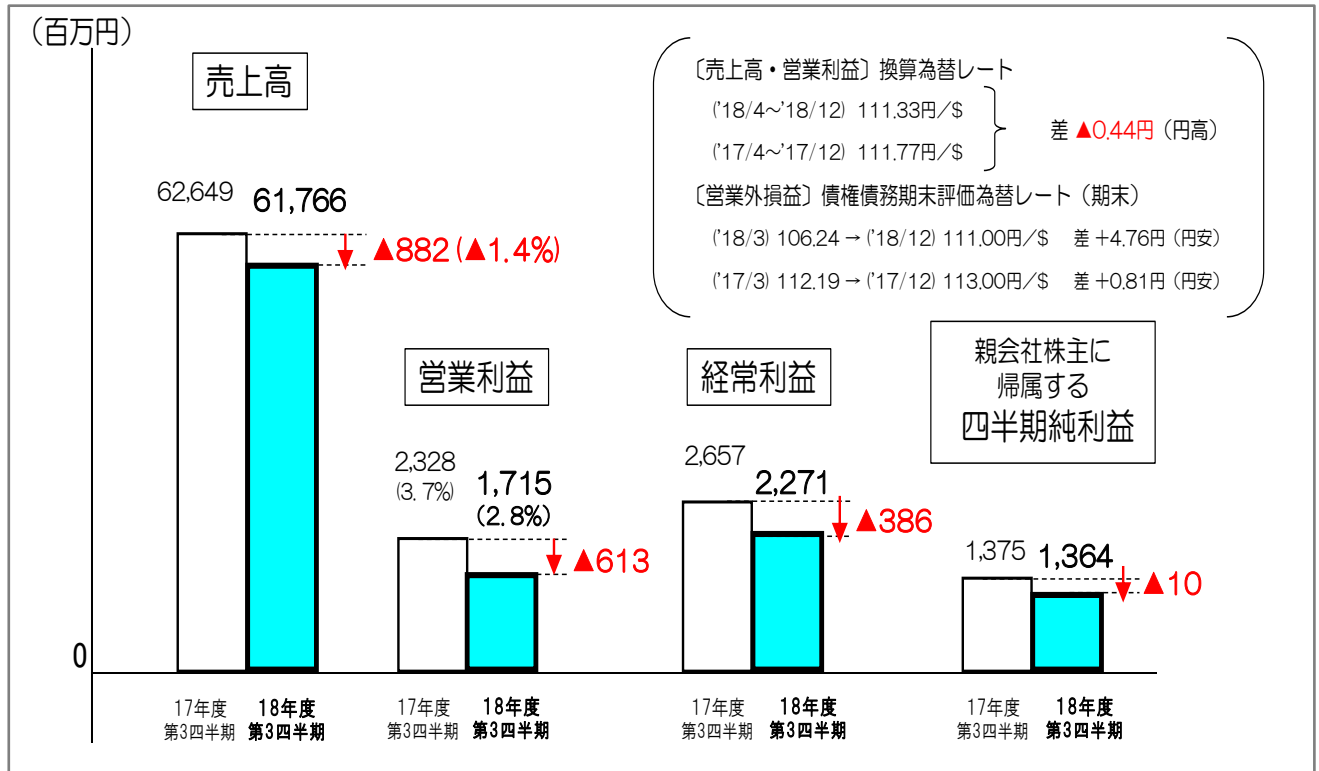
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：千円)

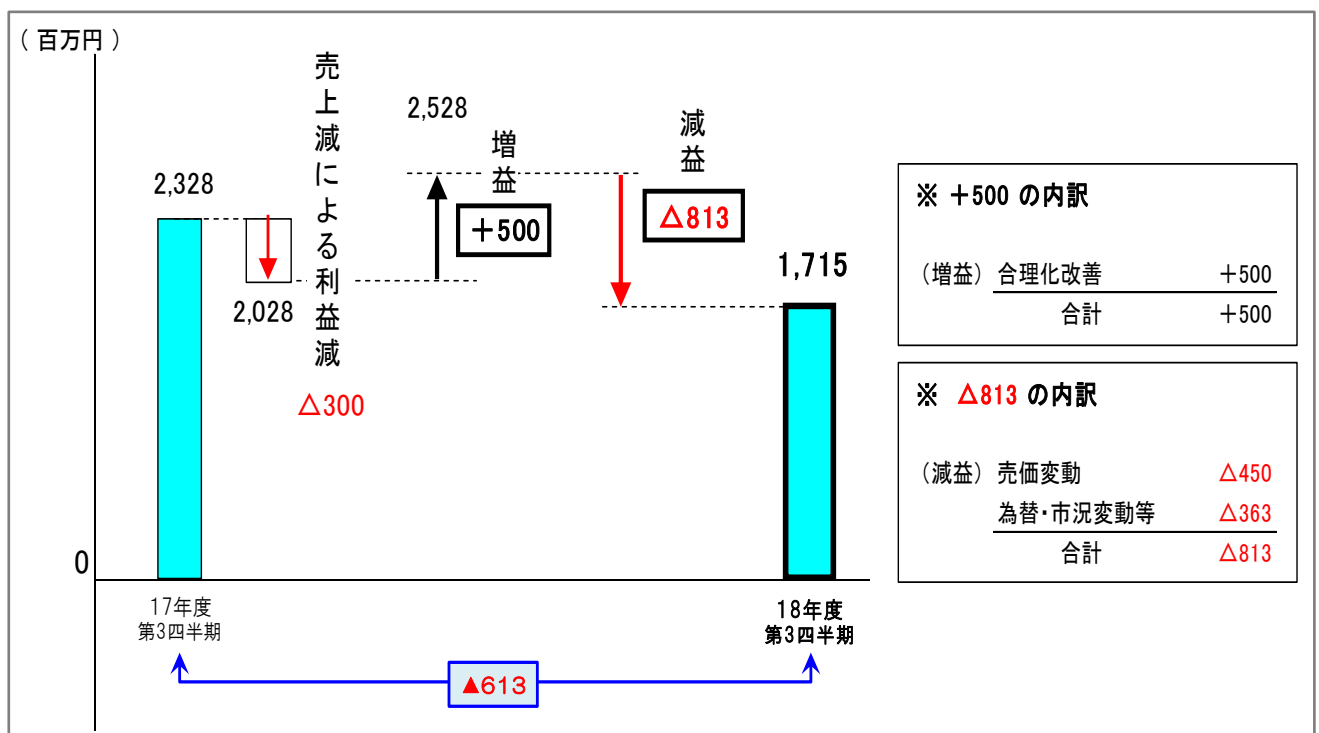
	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	863	—	2,474	—	3,338

（金額単位：百万円、単位未満切捨て）

（1）連結決算の状況

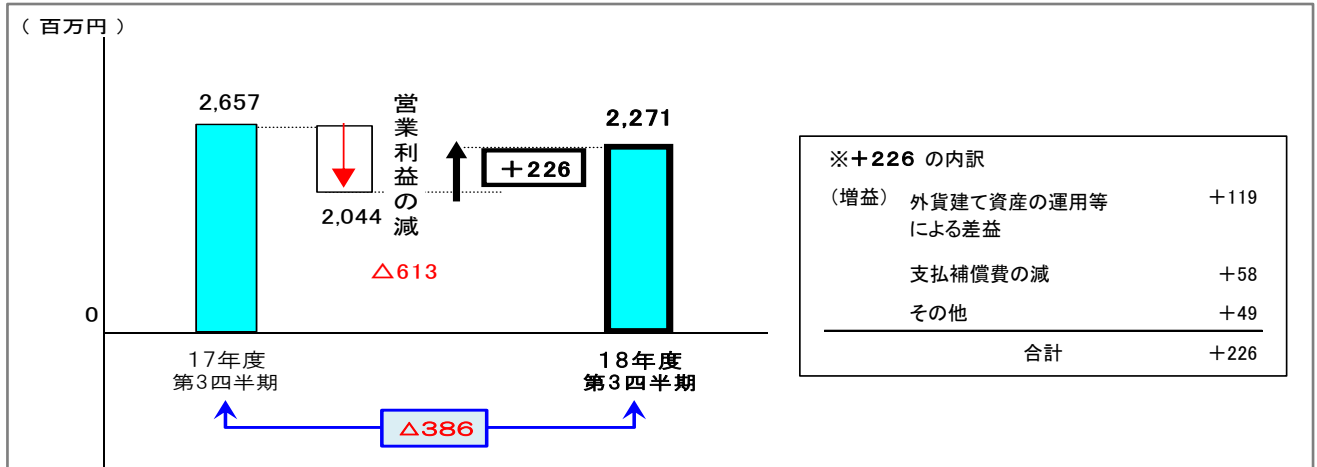


（2）営業利益の増減要因

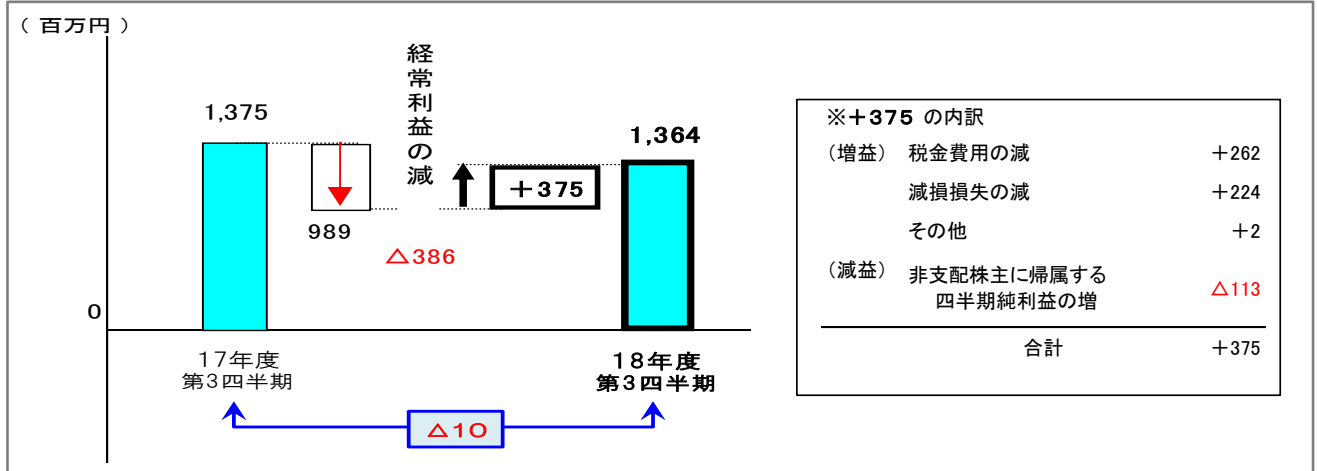


(金額単位：百万円、単位未満切捨て)

(3) 経常利益の増減要因



(4) 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因



(5) 連結の範囲

連結子会社数 21社 (海外11社、国内10社)

(6) 連結財政状態

(百万円)

	当第3四半期末	前期末	増減
総資産	82,793	87,851	△5,057
純資産	57,782	58,562	△779
自己資本比率(%)	65.4	62.3	+3.1ポイント

(7) 製品別売上高

(百万円)

	当第3四半期		前第3四半期		増減	
シャシばね	20,185	(32.7)	20,599	(32.9)	△414	(△2.0)
精密ばね	16,361	(26.5)	16,036	(25.6)	+325	(+2.0)
ケーブル	13,944	(22.6)	14,493	(23.2)	△549	(△3.8)
その他	11,275	(18.2)	11,519	(18.3)	△243	(△2.1)
合計	61,766	(100.0)	62,649	(100.0)	△882	(△1.4)

(8) 設備投資実績(有形固定資産)

(百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前期
設備投資額	2,384	1,745	2,801
減価償却費	2,449	2,462	3,336

(9) 平成31年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△3.2	2,600	△22.6	3,100	△7.5	2,000	△4.3	319.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有